



TOKYO 2020

東京2020 第37回理事会 資料

決議事項



大会の開催延期に伴うオフィス計画について

2020年6月12日

大会の開催延期に伴うオフィス計画について

○大会の開催延期に伴い、晴海トリトンスクエアが一部利用できないことを踏まえ、オフィス全体の面積を縮小のうえ、不足分については、新たにベイゾーンに位置する「テレコムセンタービル」を賃借して運用

- 現在、晴海トリトンスクエアに賃借している、**約10,500坪**のうち、**約8,100坪は、引き続き賃借可能**。約2,400坪が使用不可能
- 使用不可能な面積のうち、**新たに賃借するのを約1,000坪に留め、オフィス全体面積を約9,100坪に縮小（14%縮小）**
- **約1,000坪は、「テレコムセンタービル」を新たに賃借したい**
- **HQ・MOC・GSCC・TOC・TROCなど、主要な各種センターは、引き続き、晴海トリトンスクエアに配置**

「テレコムセンタービル」の概要

外観		
場所	江東区青海二丁目5番10号	
アクセス	<p>【最寄駅】 ゆりかもめ テレコムセンター駅 直結</p> <p>【晴海トリトンへのアクセス】 都営バス・ゆりかもめを 乗り継ぎ約20～30分</p>	
竣工年月	1996/1	
事業主	(株)東京レポートセンター	

(c) Esri Japan | Esri Japan, Esri, HERE, Garmin, INCREMENT P, USGS, METI/NASA



2019年度事業報告及び 計算書類等の承認について

2020年6月12日

2019 年度 事業報告書の概要

- ・大会開催を翌年に控え、2019 年度は、テストイベントをはじめとする様々な運営実践の準備活動を通じて、組織全体の運営能力の強化を図った1年
- ・アスリートの暑さ対策のための、オリンピックのマラソンと競歩の会場変更を受け、迅速に新しい競技日程の決定及びコース設定を行い、公表した
- ・2020 年3月には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、大会史上初めて開催の延期が決定されたことを受け、大会の延期に伴う課題を整理し、解決していくため、「新たな出発 東京 2020 大会実施本部」を立ち上げた

柱	主な実施事業
<p>1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備</p>	<p>(1) テストイベントを活用した競技運営及び大会運営の能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントを順次実施し、得られた知見をもとに大会の計画を見直し、修正 ・ テストイベントで各 F A が必要とするテクノロジー関連サービス等を導入・運営 ・ テストイベントで、主要な暑さ対策の検証を実施。6月と11月に進捗状況を公表 ・ 北京 2022 組織委員会やパリ 2024 組織委員会等へ学習機会を提供 <p>(2) セレモニー開催に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開会式及び閉会式でパフォーマンスを行うキャストの募集及びオーディションの実施、聖火台の燃料に大会史上初めて水素の活用、選手村でのチームウェルカムセレモニーの検討 <p>(3) 聖火リレーの検討・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 聖火リレーランナーの募集・選定、ルートの詳細や見どころの公表 ・ 大会の延期に伴い、聖火リレーを延期 <p>(4) ボランティアへの研修やオリエンテーション（ボランティアジャーニー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリエンテーションや共通研修の実施、役割・会場等のお知らせ <p>(5) 最高水準の競技環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントを順次実施し、得られた知見をもとに大会の計画を見直し、修正（再掲） ・ オリンピックのマラソンと競歩の会場変更の決定を受け、新しい競技日程の決定及びコース設定を行い、公表 ・ アンチ・ドーピングラボを設置・運営するため、分析員の確保やセキュリティ関連設備の整備を実施 ・ 選手村の備品の調達、各種委託業務に係る事業者の決定 ・ 競技会場等の大会関係施設について、飲食提供事業者を順次選定。選手村について、メニュー作成を完了 <p>(6) アクセシビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場敷地内の屋外通路の確保や案内標識の充実などハード・ソフトの両面から環境整備を推進 <p>(7) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック特有のニーズを踏まえた大会運営計画の策定 ・パラリンピック統括室と各F Aの連携による準備体制の強化や関係局長会議の実施 ・競技体験イベント等の機会を活用したエンゲージメントの推進、パラリンピック競技に関わる人材育成プログラム「Road to Tokyo 2020」の実施 <p>(8) 国際的な連携強化、NOC/NPCへのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IOC・IPCとの円滑な連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討 ・駐日大使館等を対象にした大会概要等に関する説明会の開催、オリンピック休戦決議の採択 ・北京2022組織委員会やパリ2024組織委員会等へ学習機会を提供（再掲） ・NOCやNPCの選手団団長を対象とした「選手団団長セミナー」の開催 <p>(9) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「警備ガイドライン」に基づき、会場の特性等を踏まえた競技会場等の警備計画を策定 ・警備会社が参加するJV（共同事業体）との基本契約に基づき、個別契約を順次締結 ・緊急事態を想定した初動対処体制の確立に向けた検討を実施 ・CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能・所掌範囲を拡充・強化 ・大会に向けた医療体制の整備、会場医務室や選手村総合診療所の開設準備の着実な推進 ・テストイベントで、主要な暑さ対策の検証を実施。6月と11月に進捗状況を公表（再掲） <p>(10) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストイベントで各F Aが必要とするテクノロジー関連サービス等を導入・運営（再掲） ・大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った通信基盤を構築 ・大会の運営に必要な情報システムやWebサイトを構築・導入 <p>(11) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送運営計画V2を策定し、12月に公表。「2020TDM推進プロジェクト」を推進し、夏には交通マネジメントの総合的なテストを実施。会場毎のルート案策定や車両・ドライバーの確保に向けた調整 ・大会関係者の宿泊の準備について、パラリンピックの大会関係者の配宿を合意 ・大会関係者がスムーズに出入国できるよう、各種オペレーションの実施に向け調整 ・物品管理、配送、会場・選手村等における搬出入のサポート等、主要なサプライチェーンを構築
<p>2 会場及び施設整備の着実な実施</p>	<p>(1) 会場の整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明体操競技場の工事完了、仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行 ・札幌大通公園について設計業務に着手。選手村整備について宿泊棟等を完成 ・会場所有者との会場使用協定を順次締結 <p>(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各競技会場への電力インフラ工事を推進

<p>3 大会開催の 機運醸成</p>	<p>(1) 大会ビジョンの具現化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「アクション&レガシープラン 2019」を7月に策定 ・ 「東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル」や「東京 2020 復興のモニュメント」、「東京五輪音頭 元気祭 2020」などの実施 ・ 「持続可能性大会前報告書」の検討、ISO20121 の認証取得 ・ 東京 2020 ロボットプロジェクト第2弾やTokyo2020” Make The Beat!”プロジェクトの発表 ・ 大会資料継承プロジェクトの推進 <p>(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド開発の締めくくりとして、大会モットーを2020年2月に発表 ・ オリンピックは約448万枚、パラリンピックは約97万枚のチケットを販売。不正転売対策の実施 ・ クリーンベニューポリシーの徹底など大会ブランドの管理 ・ 聖火リレーのサポーターパートナーとの契約締結などスポンサーシッププログラムの推進 ・ 多種多様なライセンス商品の展開、常設のオフィシャルショップの運営 <p>(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型発表案件（チケット販売等）を契機としたエンゲージメントの推進、公式映画の撮影開始 ・ チケット購入等の具体的な行動に移せるようなコンテンツの提供、デジタル上での導線設計の実施
<p>4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化</p>	<p>(1) オールジャパン協力体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都、国、全国の自治体等との連携を強化 ・ 被災3県と連携しながら、被災地復興を支援 ・ 6つの連携大学で「大学連携'19 イベント Tokyo 2020 学園祭 next」を開催 <p>(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定と情報公開の適切な推進 ・ メインオペレーションセンターの実施体制を検討し、運営実践の準備活動を推進 ・ 大会開催の延期決定を受け、「新たな出発 東京 2020 大会実施本部」を立ち上げ、延期に伴う課題の検討を開始 ・ 全てのVGM（ベニューゼネラルマネージャー）の着任を完了し、各会場と関係FAの連携体制を強化 ・ 多様な人材がいきいきと活躍できるよう、職員を対象とした障がい者・LGBT等に関する理解促進のための研修等を実施。「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V3）」を策定 ・ e-learning や調達案件の進捗管理表の運用等によるコンプライアンスの推進
<p>5 健全な財務基盤の確立と運営</p>	<p>(1) 更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織委員会予算V3の更なる精緻化・具体化を図り、12月にV4を策定・公表 ・ 各FAに配置した予算マネージャーを中心とした厳格かつ迅速な予算執行管理、共同実施事業管理委員会によるコスト管理と執行統制強化を実施 <p>(2) 最適調達の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達計画に基づく進行管理の徹底により、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を実施

2019 年度決算の概要

※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となります。

ポイント

- ・法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は 232 億円のプラス。
- ・経常増減額の増加額は、2018 年度までと同様、将来の支出に備え、特定費用準備資金に積立。

計算書類の概要

(金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

1. 貸借対照表(B/S)

資産の部	金額	内容
流動資産	1,591	現金預金(1,324)、未収入金(169)等
固定資産	2,985	特定費用準備資金(1,607)・建設仮勘定(383)・建物(383)等
資産合計	4,576	(前年度比2,459億円増加)
負債の部		
流動負債	1,893	未払金(273)、未払費用(89)、前受金(1,502)等
固定負債	201	資産除去債務(201)
負債合計	2,094	(前年度比1,564億円増加)
正味財産の部		
指定正味財産	884	寄付金(3)、東京都負担金(881)
一般正味財産	1,598	
正味財産合計	2,482	(前年度比894億円増加)

- ・資産合計 4,576 億円と前年度比 2,459 億円増加。
- ・負債及び正味財産の部は、負債 2,094 億円、正味財産 2,482 億円をあわせ、4,576 億円。

2. 正味財産増減計算書(P/L)

(金額: 億円)

	金額	内容	
一般正味財産の部	経常収益	1,389	マーケティング収益(1,008)、受取負担金(290)、受取寄付金(85)等
	経常費用	1,156	委託費(328)、支払手数料(314)、減価償却(164)、賃料(104)等
	経常増減額	233	
	経常外増減額	▲1	固定資産除去損(▲1)
	当期増減額	232	
	期首残高	1,366	
	期末残高	1,598	
指定正味財産残高	884		
正味財産期末残高	2,482		

- ・経常収益は 1,389 億円(前年度比 521 億円増加)、経常費用は 1,156 億円(同 687 億円増加)。
- ・一般正味財産の増加額(=黒字額)は 232 億円。

以上



TOKYO 2020

東京2020 第37回理事会 資料

報告事項



新たな大会に向けた準備状況

2020年6月12日

1. 延期に向けた動き

- 森会長、IOCバッハ会長による電話会談（3月22日）
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染が拡大し状況が深刻化
 - ✓ 延期を含めた複数のシナリオを検討し、約4週間で結論を出すことに合意
- 安倍総理、森会長、IOCバッハ会長、小池都知事らによる電話会談（3月24日）
 - ✓ アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要
 - ✓ 世界の状況が継続的に悪化する中、延期とせざるを得ない旨一致
 - ✓ 遅くとも2021年夏までの実施に向けて、具体的に検討していくことで一致
- 森会長、IOCバッハ会長、小池都知事、橋本大臣で新日程合意（3月30日）
 - ✓ オリンピック競技大会：2021年7月23日から8月8日
 - ✓ パラリンピック競技大会：2021年8月24日から9月5日

2. 延期を踏まえた動き

● 「新たな出発本部」の設置（3月26日）

- ✓ 会場と競技日程の早期確定
- ✓ 改訂すべき契約の洗い出し、現行計画のブラッシュアップ
- ✓ サービス水準の見直し
- ✓ コロナ対策

● エグゼクティブプロジェクトレビュー（4月16日）

- ✓ IOC・IPCと共同ステートメントを公表
- ✓ 同一会場、同一競技日程の原則
- ✓ サービス水準の見直し、延期のインパクトのレビュー
- ✓ ロードマップの作成
- ✓ コロナ対策

● IOC理事会（6月10日）

- ✓ 大会延期に伴う「大会の位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」を公表
- ✓ IPCとも協議（引き続きパラリンピック大会の観点を検討）

TOKYO 2020

3. 新たな出発（1/4）

(1) 大会の位置づけ：来年の大会はどうあるべきか【参考資料A】

- ✓ **共通理念**：アスリートファースト・持続可能性・復興。
- ✓ **コロナ前**：世界最大・最高のイベント。
- ✓ **コロナの影響**：世界が変わった。社会的インパクト、経済的インパクト。他方で、希望を求める声。
- ✓ **来夏の東京大会**：アスリート・競技というオリパラの原点に戻る、命・共助・スポーツの尊さを再認識、人々の希望の拠り所
- ✓ **三つの運営方針**：社会経済等、世界の変化に対応し、来年のオリパラも変化。
そのための指針として、①安全安心、②費用節減、③簡素化（シンプル）

→ 東京・日本ならではの大会に

TOKYO 2020

3. 新たな出発（2/4）

(2) ロードマップ：来年に向けた三つのフェーズ【参考資料B】

- ① 大会の骨格（同一競技日程・同一会場の基本方針等）→スライド
- ② 再点検・見直し（シンプル化、サービス水準見直し等）→縮減
- ③ 追加施策（コロナ対策等）→+ α

(3) フェーズ1 <スライド>：大会の骨格について

- ✓ 「同一競技日程」・「同一会場」方針
 - → 一年前に当たる7月を目指し、関係方面と鋭意調整中
- ✓ 契約改訂等
 - 大会延期に伴って変更が必要な契約をピックアップ
 - 調達案件：競技運営・警備・テクノロジー・宿泊・輸送等
 - その他契約：会場/土地使用・オリパラ知財・競技ボランティア等
 - 調達・財務・法務の観点から、進捗を管理。
- ✓ 重要課題の進捗管理
- ✓ 現行計画のブラッシュアップ（引き続きのチームビルディング）

TOKYO 2020

3. 新たな出発（3/4）

(4) フェーズ2 <縮減・シンプル化>：再点検・見直し【参考資料C】

- 世界における経済、社会、医療の新たな状況
- 延期に伴う費用と負担を最小化
- 国民・都民から理解を得る
- サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化
- 簡素（シンプル）な大会の実現。簡素化は、費用節減だけでなく、コロナ対策にも資するもの。
 - ✓ 競技と選手については基本を維持
 - ✓ 大会関係者の参加人数の削減
 - ✓ 全ての分野を対象に効率化・コスト削減
 - ✓ サービスレベルの見直し
 - ✓ 大会関連イベントの再検討

TOKYO 2020

3. 新たな出発（4/4）

(5) フェーズ3 <+α>：追加施策（コロナ対策等）

- ✓ 延期に当たっての最も重大且つ困難な課題
 - アスリート・スタッフ・観客の命に関わる
 - 全く新規の事象（現行計画をベースにしたフェーズ1・2とは異なる）
 - 現在進行形であり、来夏の状況が見えない中での準備
- ✓ マクロ（選手、スタッフ、観客の動き）とミクロ（会場・選手村、競技毎）両面からの分析
- ✓ 国、都、関係自治体、組織委等の連携
- ✓ IOC/IPC、WHO、IF、NOC・NPC等との連携
- ✓ 論点整理を進め、秋から個別検討
- ✓ フェーズ2のシンプル化もコロナ対策上、重要な位置づけ

位置づけ (1/3)

参考資料A

共通理念

- オリンピックの本質は競技とアスリートにあり、そしてそれは世界を一つにする力がある。
- 東京 2020大会もアスリート、持続可能性、復興、そしてスポーツの持つ力に重点を置き、人類にとってより明るい未来を形作る契機としていく。
- これらの理念を柱にして、2021年に行われる東京 2020大会を行う。

コロナ以前

- コロナ感染により延長が決まるまで、2020年に世界最大のスポーツイベントの祭典として開催する準備を進めてきた。
- そのプランは、記録的な参加者数を、日本ならではの最高のおもてなしで迎え、そしてイノベーションを通じ世界中の感動、協調、興奮をベースにするものだった。

IOC-東京2020ジョイント・ステアリング・コミッティー

位置づけ(2/3)

参考資料A

コロナの影響

- コロナは世界を変え、そして物事の優先順位も変わった。
- オリンピック・パラリンピックは史上初の延期となり、コロナのもたらす社会的・経済的影響から、開催には新たな課題が生じている。
- 私たちは、大会の成功のためには、全てのステークホルダーが、創造性、柔軟性、決意をもって、これまでにない形での協力をワンチームで進めていく必要がある。
- 私たちは、大会にとって最も重要なもの、開催都市、開催国の人々にとって有益なものを、引き続き重視していく。
- 同時に、こうした世界的な状況は、日本、オリンピック・ムーブメント、そして世界にとって団結・連帯の大きな機会を提供する契機となる。

2021年における東京大会

- 東京2020大会は、史上初の延期となった大会である。
- 東京2020大会は、過去に例をみない団結と共生の祭典になるだろう。
- 東京2020大会は、世界に復活・復興の証を示すものとなるだろう。
- 東京2020大会は、人類の希望、くじけぬ力、そして一つとなって取り組む力の象徴となるだろう。
- 東京2020大会は、日本のベストを結集し、経済を活性化させ、スポーツが人々と世界の健康と幸福をいかに向上させるかを示す、未来への持続可能な出発点となるだろう。
- そして、東京2020大会は最高の競技大会になる。

IOC-東京2020ジョイント・ステアリング・コミッティー

位置づけ(3/3)

参考資料A

2021年の開催に向けた方針

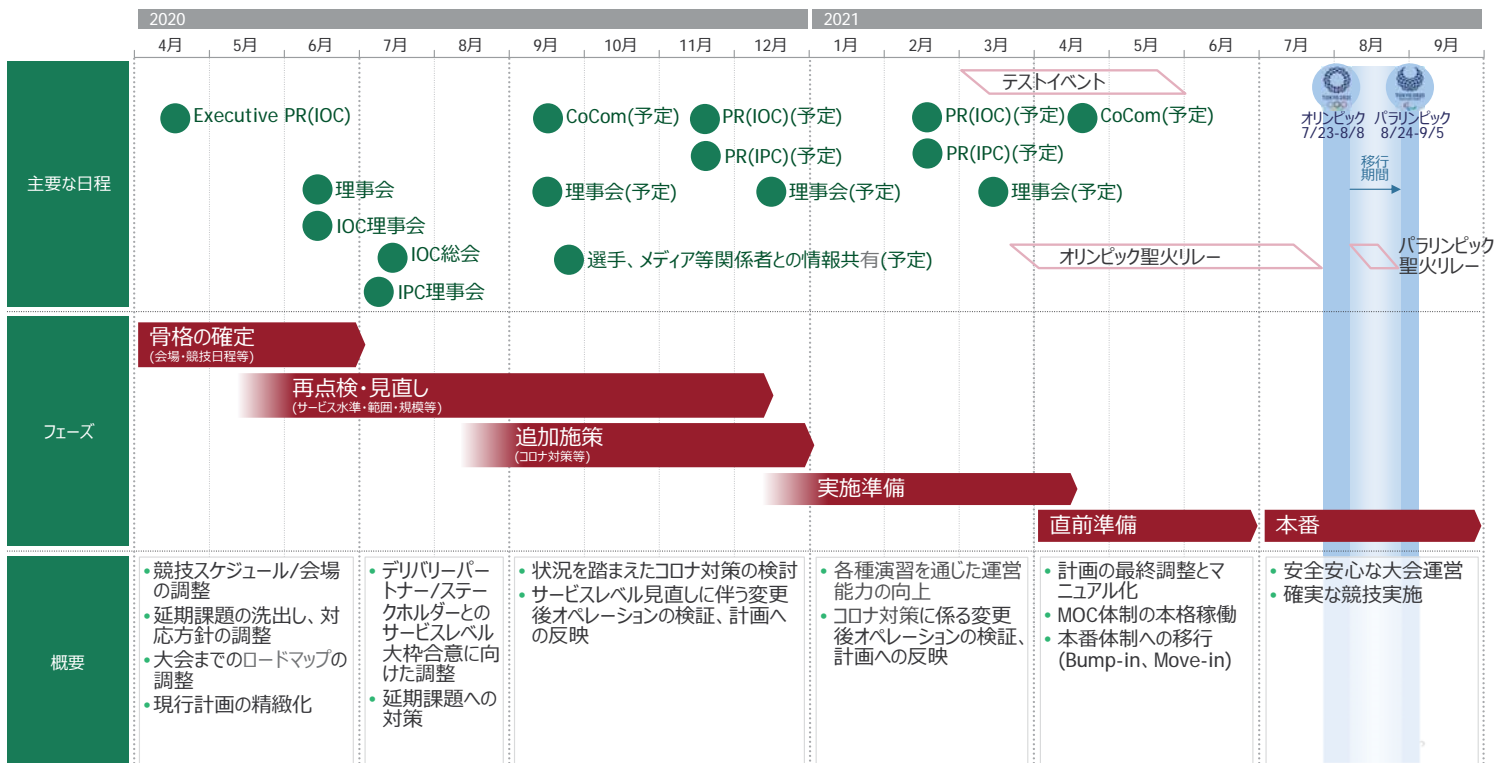
- 上記のビジョンを礎に、関係者が一体となって、以下の三点の基本原則のもとに準備を進めていく。
 - 選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とする。
 - 延期に伴う費用を最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする。
 - 安全且つ持続可能な大会とするため、大会を簡素（シンプル）なものとする。

IOC-東京2020ジョイント・ステアリング・コミッティー

Roadmap to 2021 Summer

参考資料B

TOKYO 2020



※ スケジュールについては変更の可能性有

CoCom:調整委員会 PR:プロジェクトレビュー

世界における経済、社会、医療の新たな状況に即し、延期に伴う費用と負担を最小化し、国民・都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素（シンプル）な大会とする。

- 競技と選手については、基本を維持しつつ、必要かつ可能な場合に、新たな状況にも即した対応を行う。
- 全ての大会関係者とパートナーと一体となって、下記の点を含め、華美なものとはせず、簡素（シンプル）な大会を実現する。簡素（シンプル）化は、コスト削減とコロナ対策の両面から求められる。
 - ✓ 大会関係者に対し東京大会への参加者の削減を要請
 - ✓ 特に予算影響の大きい分野を含め、全ての分野を対象に効率化・コスト削減を検討
 - ✓ 会場毎・関係者毎の検証にもとづくサービスレベルの見直し
 - ✓ 大会関連イベントの再検討



仮設オーバーレイ整備の契約状況

2020年6月12日

1 契約状況

- 2018年3月の理事会において、仮設オーバーレイ発注の方針（発注方法やスケジュール等）について決議
- 43会場で契約を締結済み

合計	調達 手続 着手済	契約 締結済	契約 手続中	価格 交渉中	見積 依頼中
43	43	43	0	0	0

※札幌大通公園については、調達に向け準備中

2 仮設オーバーレイ整備 契約実績 (43会場)

	会場名	契約金額 (税込)	契約相手方
1	有明アリーナ	約23.7億円	大和ハウス工業株式会社
2	有明体操競技場	約10.0億円	
3	有明テニスの森	約49.9億円	
4	大井ホッケー競技場	約44.2億円	大和ハウス工業株式会社
5	海の森クロスカントリーコース	約15.6億円	
6	海の森水上競技場	約42.9億円	
7	カヌー・スラロームセンター	約25.7億円	
8	夢の島公園アーチェリー場	約36.4億円	ピコ・日本建設共同企業体
9	さいたまスーパーアリーナ	約11.9億円	2020仮設オーバーレイ (その4) 整備事業共同企業体 (株式会社電通ライブ・株式会社 ムヤマJV)
10	茨城カシマスタジアム	約12.9億円	
11	埼玉スタジアム2002	約18.1億円	
12	横浜国際総合競技場	約12.5億円	

TOKYO 2020

2 仮設オーバーレイ整備 契約実績 (43会場)

	会場名	契約金額 (税込)	契約相手方	
13	幕張メッセ (Aホール)	約33.0億円	株式会社乃村工藝社	
14	幕張メッセ (Bホール)	約23.7億円		
15	幕張メッセ (Cホール)	約7.5億円		
16	陸上自衛隊朝霞訓練場	約57.8億円	NES Overlay Ltd (ES Global Ltd、株式会社イーエスエス ジャパン、株式会社日本ステージ、株式会 社シマ)	
17	霞ヶ関カンツリー倶楽部	約29.9億円		
18	東京アクアティクスセンター	約64.5億円	株式会社大林組	
19	東京辰巳国際水泳場	約27.5億円		
20	横浜スタジアム	約21.2億円	清水建設株式会社	
21	馬事公苑	約114.2億円	大成建設株式会社	
22	オリピックスタジアム	内部	約32.0億円	大成建設株式会社
		周辺の神宮外苑地区	約30.8億円	株式会社電通ライブ
23	東京体育館	約11.7億円		
24	皇居外苑	約14.3億円		

TOKYO 2020

2 仮設オーバーレイ整備 契約実績 (43会場)

	会場名	契約金額 (税込)	契約相手方
25	日本武道館	約18.3億円	株式会社竹中工務店
26	国立代々木競技場	約21.8億円	株式会社乃村工藝社
27	お台場海浜公園	約23.6億円	大和リース・TSP太陽 特定建設工事共同企業体
28	潮風公園	約40.4億円	
29	有明アーバンスポーツパーク	約37.0億円	大和リース・TSP太陽 特定建設工事共同企業体
30	釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ	約26.7億円	前田・GLイベント 仮設オーバーレイ整備業務共同企業体
31	江の島ヨットハーバー	約19.3億円	TSP太陽株式会社
32	武蔵野の森総合スポーツプラザ	約10.4億円	大和ハウス工業株式会社
33	東京スタジアム	約28.7億円	
34	武蔵野の森公園	約3.5億円	
35	青海アーバンスポーツパーク	約26.4億円	TSP太陽・大和リース 特定建設工事共同企業体
36	福島あづま球場	約18.5億円	株式会社奥村組

TOKYO 2020

2 仮設オーバーレイ整備 契約実績 (43会場)

	会場名	契約金額 (税込)	契約相手方	
37	札幌ドーム	約13.4億円	大成建設株式会社	
38	宮城スタジアム	約12.8億円	大和リース・橋本店 特定建設工事共同企業体	
39	伊豆ベロドローム	整備工事	約23.9億円	清水建設株式会社
		仮設建築物 (伊豆MTBコースと共用)	約23.8億円	大和リース株式会社
40	伊豆MTBコース	整備工事	約6.3億円	株式会社NIPPO
		コース周辺整備	約4.6億円	東亜道路工業株式会社
41	東京国際フォーラム	約37.3億円	戸田建設株式会社	
42	富士スピードウェイ	約11.0億円	株式会社博報堂・GL events Japan 株式会社・株式会社オサコー建設	
43	国技館	館外	約12.4億円	株式会社電通ライブ
		館内	約11.9億円	株式会社大林組
合計		約1,202.0億円		

※数値は百万円以下切り上げのため、合計欄の数値と内訳を足し上げたものが一致しない。

TOKYO 2020

恒設等工事の整備スケジュール

2020年5月末時点

会場名	建設主体	竣工時期
オリンピックスタジアム	日本スポーツ振興センター	2019年11月
武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京都	2017年5月
有明アリーナ	東京都	2019年12月
有明体操競技場	東京2020大会組織委員会	2019年10月
大井ホッケー競技場	東京都	2019年6月
海の森水上競技場	東京都	2019年5月
カヌー・スラロームセンター	東京都	2019年5月 (管理棟 2019年12月)
夢の島公園アーチェリー場	東京都	2019年2月
東京アクアティクスセンター	東京都	2020年2月



仮設電源サービスの契約金額の変更について

2020年6月12日

報告事項

既に契約している仮設電源サービスについて、会場内で使用される設備の追加や仕様変更による電源機器の追加に伴い、増額変更を実施。

(契約内容)

件名： 仮設電源サービス契約
受注者： アグレコイベントサービスジャパン株式会社
(東京2020オフィシャルサポーター Tier3)
内容： 全会場における仮設電源の詳細設計から設置、
運用と維持管理、撤去
契約日： 2018年12月13日

変更理由

- 2018年12月の当初契約では、まだ大会時に各FAが使用する機器詳細が決まっていない中で、大量の仮設電源設備の製造・輸送スケジュールを考慮し、想定値や過去大会の知見を用いた基本設計を元に発注・契約を行った。
- 2019年7月に受注者による詳細設計が完了し、負荷やケーブルルートの精査を行った結果により、2019年9月に契約金額の増額変更を実施した。
- 2019年9月以降、各FAから新たな電源要望や仕様変更が発生したため、追加の詳細設計を実施し、2020年5月に既契約金額から増額となった。



TOKYO 2020

東京2020 第37回理事会 資料

配付資料



エグゼクティブ プロジェクトレビュー

2020年6月12日

(1) 概要

- 1 日時：2020年4月16日（木）
- 2 場所：晴海トリトンスクエア ※テレビ会議により開催
- 3 出席者：
IOC側：コーツIOC調整委員会委員長、
ギラディ同副委員長、
デュビエグゼクティブディレクター（ほか）
東京側：森会長、武藤事務総長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC（ほか）
- 4 内容：
今後の進め方の枠組み、基本方針、延期に伴う主要な論点、
主要スケジュールの確認 等

(2) コーツ委員長からのコメント (要旨)

- ・ガバナンスの観点としては、私自身と、森会長、武藤総長、IOC を代表してデュビ エグゼクティブディレクターの4人でジョイント・ステアリング・コミッティーを設置
- ・アジェンダ2020 に基づき、全てのオリンピック・パラリンピックムーブメント関係者が共同で、サービスレベルの水準の最適化・合理化及び延期によるコスト削減を検討
- ・2021 年の大会の計画に向けては、2020 年の大会運営計画、特に会場と競技スケジュールを踏襲することが望ましいという点が大事な要素
- ・運営計画の詳細については、4 月に検討を行い、リソースと優先順位を調整し、5 月にロードマップを固めていく。
- ・今の世界の状況を考えると、まさにトンネルの真っ只中にいるという感じであるが、オリンピックの聖火はその先に見える明かりであり、東京大会は希望の光となるであろう。